

令和2年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
地域医療体制の 充実	地域医療体制の確保	1	佐野市医師会付属佐野准看護学校運営費支援事業
		2	市民病院等移行期運営支援事業

事務事業名		佐野市医師会附属佐野准看護学校運営費支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課
	政策	1 健康で安心して暮らせるまちづくり					担当係	地域医療係	担当課長名	晝間英介	
	施策	2 地域医療体制の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 地域医療体制の確保					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	6912	一般	4	1	1	佐野市医師会附属佐野准看護学校運営費支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S38年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市補助金等交付規則					
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		支援事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
市民に必要なときに安心して医療を受けることができるように、看護師の育成を支援し地域医療体制の充実を図るため、佐野准看護学校の運営を支援するための補助金を交付している。	<p><市の活動> 佐野准看護学校を運営している佐野市医師会に補助金を支出するための事務(申請書の内容審査、交付決定、実績報告書の内容審査、補助金交付)。</p> <p><佐野准看護学校の活動> 准看護師の育成</p>						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	運営費に対する補助金の割合	%	9.2	9.1	9.6	10.2	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野准看護学校学生	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	准看護学生数(在校生)	人	52	46	44	38	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

市内医療機関への従事	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	准看護学校卒業生	人	21	25	16	13	
	准看護師試験合格者	人	21	25	16	13	

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

安心して受診できる医療体制が整備されている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	市内医療機関数	個所	170	172	172	170	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	4,000		4,000		4,000		4,000		4,000	
	事業費計(A)	千円	4,000		4,000		4,000		4,000		4,000	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金、補助及び交付金	4,000	負担金、補助及び交付金	4,000	負担金、補助及び交付金	4,000	負担金、補助及び交付金	4,000	負担金、補助及び交付金	4,000
	人件費	人	2		2		2		2		2	
のべ業務時間	時間	10		10		10		10		10		
人件費計(B)	千円	38		38		38		36		36		
トータルコスト(A)+(B)	千円	4,038		4,038		4,038		4,036		4,036		

事務事業名	佐野市医師会附属佐野看護学校運営費支援事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	地域医療係
-------	-----------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開始は昭和38年だが、きっかけは不明。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	佐野看護学校から、県の補助金の支給額の減額や学生数の減少等があり、運営が厳しいとの意見がある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成21年度に佐野市補助金等交付検討委員会より、佐野市への貢献度(看護師の定着度等)を把握した上で医師会と協議し、補助に対する市の姿勢を明確にして欲しいとの提言があった。 平成28年度、平成29年度、平成30年度に補助金増額の要望あり。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	引き続き、准看護学校へ学生が卒業後は市内医療機関へ従事してくれるように指導をお願いしている。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	准看護学校の運営を支援し、准看護師を養成することで看護師不足が解消され、地域医療体制の充実に貢献することができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	准看護学校の運営を支援することは、地域医療の一端を担う看護師を養成することであり、地域医療体制の充実に結びつくことであり、市が行う必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	佐野市内の看護師不足を解消するものであり、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	准看護学校の卒業生は、全員試験に合格しており、中には上の学校に進学する生徒もいるが、准看護学校へ補助金の交付を行う際、卒業後は市内医療機関への従事等を要望することで、より地域医療の充実を図ることができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	補助金の増額の要望が提出され、平成19年度増額をしているが、平成30年度も増額要望が提出されており、削減は難しい。必要な事務手続きが主なもので、人件費の削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	看護学生は、授業料、施設費、実習費等の負担をしている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	市内の医療機関等における看護師不足が解消されれば、この事業は終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 准看護学校へ補助金の交付を行う際、卒業後は市内医療機関への従事等を要望することで、より地域医療の充実を図ることができる。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	准看護学校を卒業しても、直ぐに医療機関に従事する学生は少く、看護師の資格をとるため、看護学校に進学する学生が多い。 何年か後に医療機関に従事する際は、佐野市内の医療機関に出来るだけ従事してもらうように学校で指導してもらう。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		市民病院等移行期運営支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課
	政策	1 健康で安心して暮らせるまちづくり					担当係	地域医療係	担当課長名	晝間英介	
	施策	2 地域医療体制の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 地域医療体制の確保					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	6882	一般	4	1	1	市民病院等移行期運営支援事業					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H30年度～R6年度		根拠法令 条例等	佐野市民病院の譲渡に関する基本協定書					
							事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		支援事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		4-③-1	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
佐野市民病院の譲渡に関する基本協定に基づき、譲渡先法人に対し譲渡後の健全な運営を支援するため補助金を交付する。 なお、民営化後、交付期間5年間で移行期補助金として15億円を交付することとしていたが、令和2年2月議会にて債務負担行為の追加を行い、交付期間を5年間で7年間とした。		移行期補助金として3億円の運営費補助を行った。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
市民病院等移行期運営費補助金		百万円	—	200	300	300	200

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市民病院等の健全経営支援		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		市民病院等経営収支純利益	千円	—	40,837	17,370	166,272	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

佐野市民病院等が、市民へ安定かつ充実した医療・介護サービスを提供できるようにする		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		延べ外来患者数	人	—	73,629	68,377	63,032	
		延べ入院患者数	人	—	44,782	46,966	47,866	
		延べあそヘルネス入所者・通所者数	人	—	41,339	41,564	41,361	

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

安心して受診できる医療体制が整備されている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		市民病院等の常勤医師数	人	—	17	22	23	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)		
	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円		200,000	300,000	300,000	200,000		
	事業費計(A)	千円	0	200,000	300,000	300,000	200,000		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
				負担金、補助及び交付金 (市民病院等移行期運営費補助金)	200,000	負担金、補助及び交付金 (市民病院等移行期運営費補助金)	300,000	負担金、補助及び交付金 (市民病院等移行期運営費補助金)	300,000
正規職員従事人数	人		1	1	1	1			
のべ業務時間	時間		40	40	40	40			
人件費計(B)	千円	0	153	153	145	145			
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	200,153	300,153	300,145	200,145			

事務事業名	市民病院等移行期運営支援事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	地域医療係
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市民病院の譲渡を円滑に行うため、平成29年12月18日に締結した佐野市民病院の譲渡に関する基本協定に基づき、譲渡後の健全な運営を支援するため、平成30年度より財政支援を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	住民の少子高齢化が進むにつれ、医療需要も変化するとともに、診療報酬改定などにより病院経営はますます困難になっていくため、柔軟な経営体制が求められる。また、地域医療構想に基づいた市民病院の役割を果たすことにより、両毛地域の医療資源の有効活用が図られるものとする。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市民病院等は、合併以前より多数の市民が利用しており、また合併後の議会でも市民病院の存続を望む声が多かったことから、平成20年10月より指定管理者制度を導入してきたが、より効率的で持続可能な経営を行い、医療サービスの充実を図るために、指定期間満了後の民設民営化を目指すこととなった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	佐野市民病院及び介護老人保健施設あそヘルホスを支援し、安定経営を行わせることにより、医療・介護機会の充実が図られ、「健やかで元気に暮らせるまちづくり」を目指すことができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市と譲渡先法人との間で締結した協定に基づくものであり、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市民病院等の民設民営化移行期に伴う補助金であり、対象・意図、共に妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	事業自体は補助金の交付が主たる事業なので、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	民営化に際し、譲渡先法人との協定に基づいたものであるため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	事業対象は民営化後の市民病院であるが、最終的受益者はその利用者である病院利用者であるが、利用者は受診料等を支払っているため、受益者負担を求める必要がない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	基本協定書に従い、令和6年度をもって終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					